



佐藤 喜一 議員

問

地域農林業の六次産業化推進は

答

新設の直売所を活用して、地域農林業活性化を図る



造成中のJA直売所

質問 農産物の風評被害は地域の多くの農家に影響を及ぼし、消費者より安全、安心の価値の高い農産物が求められる事を考えれば、現在建設が進められている直売所の活性化は、地域農林業の六次産業化に必要とされる所であると思う。

答 (1)直売所の設置計画内容は、(2)町内農産物の放射線量の状況と、食品衛生法の新しい規制内容と、対策は、(3)交通量の増加による国道桃木田交差点の改良は。

質問 (町長) 建物(町長)の床面積は約千平方メートルで、年間売上げが平成二十七年度で三億円。

答 (町長) (1)建物(町長)の床面積は約千平方メートルで、年間売上げが平成二十七年度で三億円。

質問 (町長) (2)町内農産物は規制値以下であるが、四月一日より規制値が百ヘクタール以下になる。

答 (町長) (2)町内農産物は規制値以下であるが、四月一日より規制値が百ヘクタール以下になる。

質問 (町長) (3)県南建設事務所と協議して、用地の取得に努める。

答 (町長) (3)県南建設事務所と協議して、用地の取得に努める。

質問 (町長) (3)県南建設事務所と協議して、用地の取得に努める。

答 (町長) (3)県南建設事務所と協議して、用地の取得に努める。

質問 (町長) 日向前ニュータウンの販売計画は

答 (町長) 日向前ニュータウンの販売計画は

質問 (町長) 日向前ニュータウンの販売計画は

答 (町長) 日向前ニュータウンの販売計画は



日向前ニュータウン地内

(7) 平成24年3月定例会議会だより



蛭田 卓雄 議員

問

新規卒業者の地元定着状況は

答

学校の進路指導の中で対応



舘ヶ丘地内東洋シャフト社有地

質問

(1) 町内新規卒業者の地元就職者数は、どのよう
に推移しているのか。
地元定着状況は、

(2) 新規卒業者の就職支援
はあるのか。

答弁 (町長)

(1) 地元就職者の推移、定
着状況については、雇用
データを持っていな
い。

(2) 新規卒業者に対する
具体的な支援策につい
ては、各学校の進路
相談や職業体験、企業
訪問、求人掘り起こ
しなどを行っている
と聞いている。

問

企業誘致等を問う

答

復興企業立地支援事業の有効活用を
図る

質問

(1) 今までの企業誘致の活
動状況と進捗状況は。

(2) 企業推進室の強化と今
後の方策は。

(3) 工場設置奨励条例、復
興企業立地支援事業
等の優遇措置活動によ
る誘致活動は。また、回
地造成の考えはあるの
か。
(4) 舘ヶ丘の誘致企業の現
状と今後の工場建設計
画は。

答弁 (町長)

(1) 活動状況は町内企業
訪問、企業誘致推進
委員、県東京事務所や
県企業立地センター等
による情報収集、誘致
要請、PRが主なもの。
進捗状況については、(株)
昇栄の大型倉庫建設
中。五月稼働予定。昨
年十一月には、シャバンク
オリティ(株)が操業を開
始している。
(2) 産業復興企業立地支
援事業の有効活用を
図り、商工農林課全体
で取り組む。
(3) 奨励金制度や企業立
地支援事業を活用し
誘致を進める。団地造
成は企業の要望に沿っ
たオーダーメイド方式
を取っている。
(4) 東洋シャフト(株)棚倉工
場着工は検討中との報
告。
一期工事は本年七月
着工、十二月操業開始

を予定しているが、福
島産業復興企業立地
支援事業の認定状況

問 町復興ビジョンの策定は

答 実施計画に計上し可能なものから実施

質問

(1) 今後の農地等の具体的
な除染方法で、低減効
果のある薬剤の使用
は。また実施経費財源
の手当は。

(2) 除染物質の仮置き場の
対応は。

(3) 風評被害対策について
の、町の対応は。町独自
のキャンペーンや観光
客誘致の具体的な実施
計画は。

答弁 (町長)

(1) 現在の技術において放
射性物質を除去する
事は出来ず、性質上、
低減化もしくは封じ
込めるしかない。この
間実施した各種研究
成果を踏まえ、本年度
実施に盛込む。
低減化に効果のあ
る薬剤については、施肥
管理や土壌改良剤の

により決定したい意
向。

施用だと言われてお
り本町で出来る案を
考える。財源手当は除
染対策事業交付金の
活用を検討する。

(2) 候補地を選定し住民
説明会を開催したと
ころ、理解を得られ
ず、現段階では難しい
状況である。

(3) 風評被害対策は、白
河地方原発風評被害
一掃キャンペーン推進
協議会を設置し、首
都圏において三回実
施。独自の取り組み
としては、マツダラ
リー等町内外で五
回、川越市、東京都板
橋区の大山商店街等
で九回実施している。
引き続き積極的に観
光客誘致のPRを含
め事業展開をする。



近藤 正光 議員

問

日向前・富岡地区の歩道設置の進捗状況は

答

予定どおり進んでいる



県道黒磯棚倉線

質問

(1) 東日本大震災の影響による工事の遅れはないのか。

(2) 用地買収は、どの程度進んでいるのか。

答弁（町長）

(1) 事業予算は確保されており、予定どおり事業推進に努めていくと、県南建設事務所より確認している。

(2) 用地買収等は、平成二十三年度末で約四十%の進捗率で、町として当該箇所の歩

道整備は緊急性があ
り事業の加速化を要

望している。

問 農業所得者の申告を問う

答 所得申告は自主申告である

質問 農業所得申告者は、どのよう把握されているのか。

答弁（町長）

所得申告は、自主的申告で農業所得者に限らず、事業所得者も個別把握はしていない。

質問 仮に、水田所有者が申告していないことを

税務課に指摘した場合の対応は。

答弁（税務課長）

町民税の質問調査権はあるが、単に税務吏員の主観で調査することはできない。

問 休職職員の人事異動を問う

答 任命権者の裁量である

質問

(1) 休職中の職員の人事異動はすべきでないとと思うかがか。

(2) 係長以下の教育委員会職員に対する人事異動の権限は誰にあるのか。

答弁（町長）

(1) 任命権者の裁量の範囲である。

(2) 教育長である。

質問 教育委員会の人事

権は教育長なのに、係長以下の人事について、課内で調整をして、事務引継ぎ終了後に町長部局が、その人事を指摘するのは、どのように理解すればいいのか。

答弁（総務課長）

全体の人事異動に関する権限は町長にある。





須藤 俊一 議員

問

原発事故による食と水の安心安全を問う

答

平成24年2月6日より新基準による検査実施

質問

(1)堀川ダムからの水質検査の状況と今後の対応について。

(2)堀川ダムより企業団への受水費の年間支払額と、水源涵養事業協力金の期間、支払額は。

(3)水道料金の値上げはあるのか。

(4)町給食センターの食材の検査体制は。

答弁(町長)

(1)県内の水道水は福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画に基づき検査され、平成二十四年二月六日から新基準により実施。セシウム等は現在まで検出されていない。

(2)企業団への年間受水費支払額は約一億円、水源涵養事業協力金は、平成二十八年度から四十六年度まで、年間一千六百四十八万八千三百十九円を支払う。

(3)現在、水道料金の値上げは考えていない。

答弁(教育長)

(4)昨年十一月から給食

センターに設置されている測定器により、センター職員が測定している。

質問 水道水の水質検査を、なぜ、東京電力柏崎刈羽原子力発電所に委託しているのか。

答弁(上下水道課長)

最初は千葉市の日本分析センターで、後に福島県内の水道水は柏崎刈羽原発に委託となった。私達も若干疑問を持ったが、検体数が相当数あることや、最高レベルの測定器が設置されているため検査を委託している。



堀川ダム

問

商工農林課の名称と今後は

答

今後の機構改革時に検討

質問

(1)商工農林課の名称と今後について。

(2)原発事故に対応するための課室の新設等の考えはあるのか。

答弁(町長)

(1)平成十六年に農林課と商工観光課を統合し、現在の名称とした。当時の統計調査資料による、農業、商

その他の質問

問

町復興ビジョンは

答

四つの主要施策を中心として実施していく



ふくしまからはじめよう。



古市 泰久 議員

問

産業振興策を問う

答

前向きに調査検討

質問

農産物六次化事業の推進は、新商品の開発や棚倉町ブランド化を図るために重要なことである。起業家、研修事業、農商工連携事業による商品開発のための補助事業と、販路拡大や銘柄づくりを推進するため、棚倉町ブランド認定制度の創設を提案する。

答弁（町長）

補助事業については、県の補助事業など検討し、情報収集を行い、事業の創設に向け、調査研究を実施していく。棚倉町ブランド認定制度の創設については、町を内外へPRする手段として、有効であり、今後検討する考えである。



問

寺山堰災害復旧工事の施工状況は

答

平成二十五年三月完成予定



町補助による6次化商品

質問 平成二十三年十五号台風による災害復旧改修工事については、寺山下山本、八槻地区に関わる工事であり、完成時期、国県補助率、地元負担額並びに仮設工事対策について、併せて坊ノ内堰に対する当局の所見を問う。

答弁（町長）

復旧工事の完成は、平成二十五年三月を予定している。激甚災害のため、九十三、四%の補助

率となり、受益者負担金は、九十万円となる。

仮設工事対策については、国から口径二百ミリの水中ポンプ二台を借用して用水を確保する。今後、寺山区と土地改良区に協議し対応する。

答弁（商工農林課長）

坊ノ内堰の水路については、見積りを取っている。県の河川復旧も絡めて工事の発注に心掛ける。

社会教育複合施設を問う

答 歴史資料館は、財源確保困難

質問

(1) 社会教育複合施設事業については、整備検討委員会が設置されたが、教育委員会及び社会教育委員会は、どのような役割をしたのか。

また、諮問答申等の手続きがとられたのか。当初より計画されていた歴史資料館が計画から外された経緯は。

(2) 計画遂行の中で、広く町民に対し、内容説明が充分図られたのか。

その他の質問

除染土壌の仮置場は

大梅地区国有林予定地について、地元賛同を得られなかった

答

企業の町外転出による雇用喪失は、町のマイナス、その対策は

問

奨励金制度の活用により、町内での増設や移設を進める

答

答弁（教育長）

(1) 施設の建設という事案であり、特別に話し合いはしていないが、それぞれの委員会の中で概要を説明している。歴史資料館の整備については、多額の費用が必要となるため、財源確保が難しいことから外した。引き続き検討する。

(2) 最終的な実施設計書が出来次第、広報等で周知する。

(1) 平成24年3月定例会議会だより



佐川 裕一 議員

問

町復興ビジョンを問う

答

支援情報等を随時提供

質問

(1)生活再建に向けた相談や各種支援・助成等に関する情報提供とは。

(2)農地等の除染の進捗状況は。放射線量の低減化に効果のある薬剤等の使用検討は。

(3)東日本大震災復興特別区域法に基づく税制上の特例とは。

(4)公共施設への太陽光発電システム等は全体の何割程の普及を図っているのか。

(5)防災体制の抜本的見直しは。自治体間等の応援協定の現在と今後の拡充とは。

答弁(町長)

(1)昨年の震災以降、広報たなぐらやホームページ等で毎月のように情報提供を行ってきたが、今後も国県補助等の支援の情報など、随時情報提供してまいります。

(2)実施をしてきた農産物モニタリング調査やJAが実施している土壌調査等の成果を踏まえ、平成二十四年度に作成する実施計画

の中に盛り込み、できるものから実施したい。

(3)税の優遇措置については新規立地促進税制と事業用設備等の特別償却、または税額控除と被災者を雇用した場合の法人税の特例等の中から、いずれか選択適用し、さらに研究開発、税制の特例等や地方税の課税免除、または不均一課税が措置をされる。

(4)具体的に全体の何割程度という目標は設定していないが、財源の確保なども考慮しながら、可能な限り設置を進めてまいりたい。

(5)国・県の動向を注視しながら、棚倉町地域防災計画を見直す。現在町では近隣町村を初め、友好都市である川越市と協定を結んでいる。さらに三月二日に東白四町村で災害時における情報交換及び支援に関する協定を、国土交通省東北地方整備局と締

結した。今後も情報収集を行い、拡充につ

なげてまいりたい。

問 蓮家寺山門の被災支援は

答 どのような支援ができるか検討

質問

(1)東日本大震災による町所有の文化財の被災状況は。

(2)被災に対する町の対応は。

(3)被災した町指定文化財の修繕事業に対する補助は。

(4)蓮家寺山門は町指定文化財となっており、今回の震災により大きく被災してしまつたが、文化的遺産を後世に残すためにも、町文化財として町の支援は考えられないか。

答弁(教育町長)

(1)現時点において被害は確認されていない。

(2)学芸員が現地に出向き、文化財の所有者の同意を得て被害の内容を把握し、大学教授等の専門家に調査を依頼し、復旧等について

も所有者へのアドバイスをいただく。
(3)町の規定では、町指定文化財所有者等に対し、指定文化財の管理

(4)これまでは専門家への調査を依頼するなど支援をしているが、今後山門の解体復元が予定されているようなので、どのような支援ができるかを検討。



震災により被災した蓮家寺山門

問 亀ヶ城公園整備計画を問う

答 国指定史跡認定に向けた調査研究を進める

その他の質問



藤田 智之 議員

問

当町における習熟度別学習は

答

チームティーチング(T・T)などで実施

質問 習熟度別学習は、当町においてどのような状況か。授業についていけない子への対応は。メリット・デメリットをどのように考えるか。

答弁 (教育長)

小学校の算数授業で、一校が学力別に、三校が* T・Tにより実施をしており、中学校においては数学及び英語の授業で T・Tにより実施している。少人数学級を取り入れて個に応じた指導を徹底させていきたい。

習熟度別学習のメリットは、学習集団によって学習内容や、そのために要する時数を変えることができること、デメリットとしては、学習意欲を減退させたり、差別感や劣等感を与えたりすることにつながるなどが、考えられる。

※T・T
複数の教師が協力して行う授業方式

問 柔道の事故防止は

答 受け身を重視して進める

質問 武道必修化での柔道事故の防止のために、安全に授業を進めるための取り組みは、

外部指導者の活用などや、万が一の事故に対する備えは。

答弁 (教育長)

柔道に対する正しい理解のもと指導し、安全のため、受け身を重視して授業を進めていきたい。

問 除染の具体的な計画は

答 仮置き場が決まらない状況



棚倉中学校に設置したリアルタイム線量測定システム

質問 除染計画の具体的な計画は、どの様に進んでいるか。内部被ばくの検査の実施や、小・中学校授業での放射線学習などの予定は。

答弁 (町長)

棚倉町除染計画を策定し公共施設や公園など、子供の生活空間の除染を優先する。比較的放射線量が高い高野地区から除染を行う予定だが、仮置き場が決まらな

その他の質問

問 再生可能エネルギーの推進は

答 太陽光を中心に進める

内部被曝の検査は、東白川地方町村会においても、県南地域への設置を要望中である。小・中学校の授業での放射線の学習は、文部科学省等が作成した副読本を使用し、年に各二時間学習する。

平成 24 年 2 月 7 日

文部科学大臣 平野 博文 殿

全国柔道事故被害者の会
会長 小林泰彦

要 望 書

18 歳以下の学校管理下における柔道による死亡事故は、28 年間で 114 名に上ります。このような状況下でありながら、本年 4 月より武道必修化が実施されます。

① 国民が納得できる安全確保の仕組みの提示

② 中立的な第三者による事故調査委員会設置の義務付け
事故防止策を確立して下さい。

【中学校における柔道の死亡確率】 全国 2000 年度～2009 年度 (10 年分)
内田直名古里大学准教授調査

学校リスク研究所 http://www.goshokan.jp/risiko_index/ 2011年6月1日更新

フランス 柔道人口は日本の3倍
2005 年以降 18 歳以下の死亡事故ゼロ (フランス柔道連盟報告)

全国柔道事故被害者の会からの要望書



大相 守 議員

問

震災復興基金の用途は

答

生活安定や地域経済の振興などの支援

質問 棚倉町震災復興基金の活用について。

(1)基金は、何に対して使えるのか。

(2)基金の財源となった福島県震災復興支援交付金は今年だけなのか。来年以降の交付はあるのか。

答弁 (町長)

(1)東日本大震災からの復興に向けて、町民の皆様の生活安定や地域経済の復興などに支援するため。

(2)国が示した指針の中では福島県震災復興支援交付金を財源とした災害復興基金の使用年数は五年から十年間が好ましいとのことからも、現時点においては交付は今年だけ。

答弁 (商工農林課長)

質問 プレミアム付商品券に対する一千万円予算化の目的は。

町民の購買意欲を刺激して、もっと商店街の活性化を図る目的。

質問 基金を婚活などに予算化しては。

答弁 (企画情報課長)

郡内を初め県内でも今、婚活に向けた事業が取り組まれており、県で

も、事業の説明会があった。取り組めるものから取り組んでいきたい。



今回発行されたプレミアム付商品券

問 目録事件に対して町の対応は

答 訪問活動などで事実の確認を行った

質問 教育現場の現況について。

(1)町は、目録事件の起きた原因をどのように考えるのか。

(2)目録事件に対しての町の対応は。

(3)今までの児童虐待に対する町の対応は。

(4)生徒が先生に対して暴力的行為を行った場合の対応は。

答弁 (町長)

(1)あつてはならない大変痛ましい事件で、その原因については、新聞等で報道されている通りで、詳細なことは承知していない。

(2)町民の方からの連絡があり訪問活動や情報収集などにより事実の確認を行ったところ、虐待による泣き声ではないと判断した。

(3)ここ数年では、町に虐待の疑いに関する通報が数件あり、その都度情報収集や自宅訪問

などを行って事実を確認した結果、虐待は確認できなかった。

答弁 (教育長)

(4)対教師暴力マニュアルに沿って対応。

※対教師暴力、事実の確認、そして被害教師への援助、加害生徒への指導、さらに警察への連絡等々について、学主任から生徒指導主事へ、そして管理職へと報告できる。

質問 先生を守る、子供を守ることをどう考えるか。

答弁 (教育長)

今年四月一日よりスクールソーシャルワーカーを配置する。



宮川 政夫 議員

問

仮置き場は住民の合意を前提とせよ

答

合意なしで設置は困難

質問 棚倉町復興ビジョン、除染計画を質す。

- (1) 除去土壌等の仮置き場候補地は、地元住民の合意を前提とせよ。
- (2) 社会教育複合施設建設に復興交付金等を充当できないのか。
- (3) 国へ要望していた十八歳以下の医療費無料化が、福島県で実施を検討している。工程と補助額を示せ。
- (4) 教室へのエアコンが設置されたので授業時間の拡充を図るべき。

答弁 (町長)

(1) 町内国有林内への設置を計画したが、地元住民の合意が得られないため設置は困難。各行

政区で保管場所が確保できれば除染は可能。

- (2) 復興交付金の採択は困難。三月の二次募集に事業計画を提出し、建設財源確保に努める。
- (3) 福島県は十八歳以下の医療費無料化のための補助制度を新設。今年十月の実施を目指す。示されたが内容は通知されていない。
- (4) エアコン設置は余分な放射線を遮断するため。授業時間は増やせないが課外授業の充実を図る。



すべての教室に設置されたエアコン

問 児童及び高齢者の虐待防止施策は

答 訪問や情報収集により予防をする

質問 一月に発生した

「劇薬入り目薬の点眼事件」で虐待を未然に防ぐ難しさが再認識させられた。

棚倉町要保護児童対策地域協議会の対応と課題を問う。また、高齢者に対する虐待も潜在化している。現況と課題を問う。

答弁 (町長)

今回の件では児童虐待の事実が確認されなかったため、協議会は開催していない。今後は、関係機関が一堂に会し情報の共有化を図り、虐待が深刻化する前に対応できるように検討する。

高齢者に対する虐待は増加傾向にあるが、早期発見が困難な状況となっている。

今後は高齢者の総合窓口となつている「地域包括支援センター」と連携を図り、高齢者虐待のない町を目指す。

問 中学校の武道(柔道)取り組みは

答 柔道有段者の協力も得たい



4月から授業で取り組む柔道

質問 四月から必修科目

となつた武道を、当町では柔道を選択した。事故防止の取り組みを伺う。

- (1) 担当教諭への指導は図られているか。
- (2) 担当教諭のほか、専門知識のある指導者をつけて授業にあたるべき。
- (3) 事故への対応、危機管理の徹底を。

答弁 (教育長)

(1) 指導教諭は有段者などの一定技能習得者である。

(2) 協力をしていただける方がいればお願いしたい。

(3) 健康状態の把握や指導中の体調の変化等に十分に注意しながら実施する。万が一

の事故には緊急連絡体制を確認している。



松本 英一 議員

問

予算編成時に議員を参加させては

答

議会全員協議会で実施計画の内容を説明



社会教育複合施設建設予定地（棚倉駅前）

質問 予算編成時に当然無理とは思いますが、情報を収集しながら議員を参加すべきと認識するが、いかがか。

答弁（町長）

予算は、町振興計画実施計画に基づき編成をしている。実施計画は毎年三カ年分を計上し、計画した各種施策の進捗状況等を踏まえ、それらを毎年ローリングさせて策定。この計画は、全員協議会を開催し、示している。

答弁（総務課長）

二十四年度の事業においても、振興計画は総額

六十一億六千九百四十七万三千円であり、今回の予算額が五十八億七千九百万円、これらは二十四年度の事業を前倒しをして、有利な財源を、三月、十二月等の議会において補正で組み、高野小学校あるいは棚倉幼稚園、あるいは農村活性化プロジェクト、JAの直売所等については前倒しで組んでいる。

このほか、防災無線デジタル事業についても、二十六年以降で、設計費等を組んだが、震災の関係で有利な財源で整備が可能となり前倒した。

問 放射能汚染対策室（課）を設置しては

答 状況の変化によっては当然対応を考える

質問 訪れた町民が役場の庁内を右往左往しているのが現実。従って、放射能汚染対策室（課）を設置し、万全の体制で臨むことが課題。

答弁（町長）

現段階においては不確定要素が多いということから、すぐ出来ないが、今後長引く中で状況の変化によっては、当然対応していきたい。



放射線24時間測定中（福祉センター駐車場）

問 振興計画審議会委員に、議会議員を参加させては

答 現在のところ考えていない

質問 第六次棚倉町振興計画策定に当たり、振興

計画審議会委員に議会議員を参加させる計画はあるのか。

答弁（町長） 平成十五年三月定例議会において棚倉町振興計画審議会条例の一部改正議案を議決し、法令等に議員が委員に就任することが規定されている場合を除き、それまで振興計画審議会の委員構成において五名の議会議員の枠を一般町民枠とし、さらに町職員二名の枠も一般町民枠に改正して、現在の一般町民枠七名に改正した。議会議員を振興計画審議会委員に参加させることは現在のところ考えていない。





鈴木 政夫 議員

問

放射能除染計画の具体策を問う

答

町内全域を除染の対象と位置づけ実施していきたい

なお、放射能の影響を受けやすい子供や妊婦の生活空間として幼稚園、学校等公共施設を優先的に二年間を重点期間として、年間一ミリシーベルト以下に進めたい。財源は国の補助基準が

逆に一千五百人減少して

町内全域を除染の対象として、年度内には法定計画として認可される予定である。四月以降、各地域や対象施設の確認、除染内容について国県の指導を受けながら補助金の交付申請を行い除染を実施していきたい。

また、除染に必要な財源の確保等について答弁を求めたい。

答弁（町長）

〇.一三マイクローシールト以上のところについて除染を実施できるところになつており、現段階では町内全域を除染対象とし、年度内には法定計画として認可される予定である。四月以降、各地域や対象施設の確認、除染内容について国県の指導を受けながら補助金の交付申請を行い除染を実施していきたい。

質問

昨年三月十一日に発生した大震災と原発事故は、福島県にとつて存亡の危機となつており、一日も早い町の放射能除染が求められている。町の除染計画はどの様な内容でいつから始まるのか。

ベルト以上のところとなり、棚倉町は二〇〇%国の補助対象となる。

の補助対象となる。

問

振興計画は、町民の意思に沿つたもの

答

毎年審議会に諮り、答申を得ている

町の考え意思に沿つたものがあるのではないかと。誘致や町営住宅の整備が進んでいないことにある。

町の振興計画及び実施計画については、振興計画審議会条例に基づき、各界から委員を選任し



大梅集会所での除染活動

問

ルネサンス棚倉の運営改善はどこまで進んでいるのか

答

お客様アンケートなどで提言や意見により改善を図っている

答弁（企画情報課長）

目標人口を達成する特効薬が見つからないが、

少しでも目標に向けて取り組んでいきたい。

質問

経営改善のための提言や町民の意見などさまざまであるが、これまでどの様な改善がなされてきたのか。

答弁（町長）

提言や意見は客室やレストランなどにアンケート用紙を配置し、客の声を伺っている。改善対策としては、地デジ対応テレビへの更新や食器更新等取り組んでいる。東京特別区職員互助組合への納付金は一日も早く納入できるよう、努めていきたい。



ルネサンス棚倉

A
答弁

町振興計画・実施計画に計上を検討している。設置の補助については具体的に検討したい。

Q
質問

住宅用太陽光発電システムの設置に対して町は援助をするべき。計画はあるのか。
(H21. 9 議会)

その後

平成22年度から
1kwあたり3万円、最大4kw
12万円を限度として
補助金を交付。
平成23年度補助件数29件



民家に設置された太陽光パネル

あの質問どうなった!?

Q
質問

幼稚園、小・中学校への冷房設備の導入は。
(H 2 2 . 9 議会)

A
答弁

平成23年度に扇風機の設置を予定。



社川小学校に設置されたエアコン（つり下げ型）

その後

平成23年6月に幼稚園、
小・中学校の各クラスに
扇風機を2台ずつ配備。
その後、県の補助金により
エアコンが設置されること
になりました。

議会の活動状況を報告します

(平成23年1月1日～12月31日)

○定例会・臨時会

会 議	開 会	閉 会	会 期	傍聴者数	一般質問	
					登壇人数	質問件数
第1回(定例会)	3月10日	3月22日	13	9	取り下げ	
第2回(定例会)	6月15日	6月17日	3	46	10	33
第3回(臨時会)	7月6日	7月6日	1	2	—	—
第4回(定例会)	9月16日	9月20日	5	53	10	28
第5回(定例会)	12月20日	12月21日	2	27	7	21
合		計	24	137	27	82

○定例会・臨時会

種 類		件 数
町長提出	条 例	13
	予 算	39
	決 算	11
	専 決 処 分	18
	その他事件	24
	計	105
議員提出	条 例	1
	意 見 書	4
	決 議	0
	規則／その他	5
	計	10



平成23年12月定例議会

○議長の会議等出席状況

内 容	件 数
会 議 ・ 総 会	36件
式 典 ・ 大 会	8件
陳 情 ・ 要 望	3件
研 修	3件
そ の 他	48件
合 計	98件

○委員会等開催状況

区 分	委 員 会	開催日数
常 任 委 員 会	総務常任委員会	1
	厚生文教常任委員会	4
	建設経済常任委員会	5
	広報編集常任委員会	16
議 会 運 営 委 員 会		6
特 別 委 員 会		2
議 会 全 員 協 議 会		9

○参加した研修会

- 5/17～18 第36回町村議会議長・副議長研修会(東京都)
- 6/29 町村議会広報研修会(郡山市)
- 8/25 町村議会正副議長・事務局長研修会(福島市)
- 9/8 第1回地方自治研究交流セミナー(鮫川村)
- 9/27～28 平成23年度東白衛生組合先進地視察研修(宮城県・岩手県)
- 10/7 第2回地方自治研究交流セミナー(棚倉町)
- 10/25 第3回地方自治研究交流セミナー(矢祭町)
- 10/27 町村議会議員研修会(郡山市)
- 11/11 白河地方町村議会議員講座(白河市)
- 11/16～17 東白川地方町村議会議長会地域開発調査研究研修(新潟県)
- 11/21 第4回地方自治研究交流セミナー(埴町)

議場見学

社川小学校6年生

社川小学校6年生の児童16名が、議場見学に訪れました。

議会の仕組みや役割などについて説明を受け、模擬議会を行ない、議事の進行や答弁などを体験しました。

見学の感想をいただきましたので、一部をご紹介します。



私たちの疑問に詳しく説明していただき、いろいろなことが分かりました。その中でも1番びっくりしたことが、社川小学校が、11億8千万円もかかっていたことです。



議員さんは、棚倉町をいい町にしようと考えてくださっているということを知り、棚倉町はいいなと思うことができました。これからも棚倉町をいい町にできるようにがんばってください。



議場の中では、いろいろな人がすわる場所があつてびっくりしました。議場ではたくさんのひとが話し合つて棚倉町をいい町にしてくれているんだなと思いました。



社川小学校に、多くのお金がかかっていることを知り、びっくりしました。これからも大切に使いたいと、改めて感じさせられました。私たちのために、日々議員さん達ががんばって、もっと住みよい町にしようと考えてくださっていることを知りとてもうれしくなりました。

6月定例議会日程のお知らせ(予定)

＝6月24日(日)はサンデー議会＝

※正式日程は、6月15日開催予定の議会運営委員会にて協議されます。

6月22日(金)	定例会開会・本会議
6月23日(土)	休会
6月24日(日)	一般質問・閉会

議会を傍聴しましょう

議会傍聴は、町政を知るよい機会です。町の施策や議会活動について、あなたの目や耳で確かめ、町政に参加しませんか

編集後記

今年の冬は例年になく寒く、降雪の多い年でありました。この気候の影響か桜の開花も遅れました。
三月定例議会は今まで最高の十一名による一般質問がありまして盛り上がりました。
今年度はこの地域で首長選挙が続きます。
震災からの復興を推進する年になることを願うばかりです。

広報編集
常任委員会
委員 佐藤 喜一

委員長 鈴木 政夫
副委員長 角田 悦男
委員 佐藤 喜一
委員 大相 守
委員 近藤 悦男



JISQ14001:2004
登録番号 JSAE287



CM001

国際環境規格 ISO14001 取得



平成24年3月定例会議会だより (20)

たなぐら議会だよりは再生紙を使用しています